

2025知財・情報フェアにおけるアナクアの最新動向レポート

要約

- ・**新ソリューションの発表:** アナクアは2025年9月の「知財・情報フェア&コンファレンス」にて、日本市場向けの**AIネイティブ知財管理プラットフォーム**を初公開しました。現行の統合知財管理システム「AQX」に最新AI機能を搭載するとともに、中小規模チーム向けの新プラットフォーム提供開始(2026年前半予定)を発表しています¹。
- ・**展示内容:** ブースでは次世代型の知財管理ソフトのデモが行われ、**AIドCKETTING**(知財手続き管理の自動化)、**AI情報開示書(IDS)管理**、**AI文書分析・翻訳・レポート生成**、**AIオンラインブランド保護**、**スマートイノベーション発掘**といった強化機能が披露されました²³。生成AIを活用した機能により、知財業務の効率化や高度化を実現する点がアピールされています。
- ・**生成AI機能の進展:** アナクアは大規模言語モデル(LLM)の活用に注力しており、**特許自動分類**(AI Patent Auto-Classifier™)や**特許サマリー自動生成**(AI Patent Summaries™)などの生成AI機能をすでにAQXへ搭載済みです⁴。今回発表の新機能でも、AIアシスタントによる文書内容の要約や自動応答文書ドラフト作成(AIコパイロット機能)など、生成AIで知財戦略立案や日常業務を支援する取り組みが一層強化されています⁵。
- ・**価格・サービス料:** 同イベントにおいて**料金体系の変更は特に公表されていません**。発表資料にも価格改定に関する記載はなく、既存サービスの価格体系は従来通りとみられます¹。
- ・**提携・協業:** マイクロソフトとの協業が注目されました。知財業務にAnaquaソリューションを導入している**マイクロソフト社**から専門責任者が登壇し、Anaquaと進めるAI活用による業務変革事例を紹介⁶⁷。また、2024年には生成AI企業**AnyGen AI社**との戦略的提携を結び、特許の自動分類機能などAI技術の共同開発を開始しています⁸。日本市場では**パソナナレッジパートナー社**がAnaqua公式パートナーとして導入支援を提供しており、日本企業への展開を後押ししています⁹。
- ・**導入実績・事例:** Anaquaのソリューションは**世界中で広く採用**されており、米国特許出願数トップ100企業の半数以上や多くのグローバル企業が利用しています¹⁰。ユーザー数は全世界で200万人を超え、日本においてもソニー、パナソニック、本田技研工業、東京エレクトロンなど多数のリーディング企業が導入済みです¹¹。直近の事例では、欧州の老舗特許法律事務所GeversがAnaquaの最新プラットフォームを採用(AIによる自動タイムシート機能や請求管理を含む)し、125年の歴史を持つ同社の業務効率化とデジタル化を実現しました¹²。
- ・**生成AIの活用状況:** Anaquaは知財分野における生成AI活用の最前線に立っています。特許分類では**社内外の特許を自社独自カテゴリに自動分類するLLM技術**を導入⁴し、特許調査では**公開特許の要約生成AI**により調査工数を大幅短縮しています⁴。さらにAIアシスタントが契約書や審査通知を読み取り重要ポイントを要約・レポート統合したり¹³、期限管理や回答書ドラフトをワンクリックで行う**AIコパイロット機能**⁵により、知財部門の生産性と戦略策定力を高めています。実際、マイクロソフト社の事例ではAnaqua導入後に**一部業務で最大40%の時間短縮・コスト削減**を達成しており¹⁴¹⁵、生成AIを含む自動化ソリューションが知財オペレーションの変革に貢献していることが示されています。
- ・**その他の注目点:** 会期中、Anaquaブースの企業プレゼンテーションでは「**マイクロソフトが語るAI活用のリアル：Anaquaと進める知財業務の変革戦略**」と題した特別講演が行われました⁶。マイクロソフト社の特許エンジニアリング&知財オペレーション担当シニアディレクターが登壇し、AI導入の現場で直面する課題や得られたメリット、そしてAnaquaプラットフォームを通じた知財DX戦略について具体的な経験を共有しました⁷。この講演は満席となり、生成AI時代における知財業務改革への関心の高さがうかがえます。

1. アナクアのブース展示内容と発表概要

「2025知財・情報フェア&コンファレンス」（2025年9月10日～12日、東京ビッグサイト）において、アナクアは知財管理ソフトウェアの最先端ソリューションを大々的にアピールしました。目玉となったのは、日本市場向けに新開発した**AIネイティブ知財管理プラットフォーム**のお披露目です¹。これは、同社の主力製品である「AQX® 知財総合管理プラットフォーム」に最新AI技術を統合するとともに、中小規模の知財チームでも使いやすい新プラットフォームとして設計されています¹。2026年前半の正式リリースに先駆け、この展示会で世界に先んじてプレビュー公開されたものです。

アナクアが公開した次世代型知財管理プラットフォームの概念図。全社的な知財データの一元管理とAI自動化による業務効率化を特徴とする¹⁶⁵。

ブースではこの新プラットフォームの画面や機能デモが行われ、来場者は実際の操作イメージを体験できました。例えば、発明提案から特許出願・権利化・維持管理までのライフサイクルを通じ、**単一のプラットフォーム上で知財データを一元管理**しつつ、要所にAIが支援するワークフローが紹介されました¹⁷。日本特許庁（JPO）とのオンライン連携機能や、日本語環境に最適化されたユーザーインターフェースも備えており、**日本の知財実務に即したローカライズ**が強調されています⁵。アナクア日本法人代表の足立和泰氏も「日本特許庁とのシステム連携やローカライズされたAIソリューションを知財・情報フェアで披露することで、アジアにおける知財管理の未来をリードしていきたい」と述べ、同社が日本市場にける意気込みを示しました¹⁸。

また、既存製品AQXについても**最新バージョンの機能強化内容**が紹介されました。AQXは企業知財部門向け統合管理システムとして多くのグローバル企業に導入されていますが、今回の展示では特に**AIによる業務自動化やデータ分析機能**の進展がフィーチャーされています。「知財業務を革新し、知財を価値創造の原動力にする」というテーマのもと、来場者は具体的なソリューションの動きを確認しながら説明を受けることができました。

総じてアナクアのブースは、**知財管理×AI**を全面に押し出した内容となり、知財実務の効率化・高度化に関心を持つ企業担当者らの注目を集めました。特に日本初公開となる新プラットフォームには多くの質問が寄せられ、アナクア担当者は提供開始時期や機能詳細について熱心に説明していたとのことでした。¹¹⁶

2. 発表された新機能（AQXの強化ポイントと生成AI機能）

今回の展示会でアナクアが発表・紹介した新機能の中核は、**人工知能（AI）技術によって知財管理業務を自動化・高度化する各種ツール**です。同社は既にAQXプラットフォームでAI活用を進めてきましたが、今回はその集大成とも言える次世代機能群を公開しました¹⁹。主な新機能・強化点は以下のとおりです。

- ・**AIドCKETTING機能拡張**: 特許庁から届く公報や通知書だけでなく、**電子メール・契約書・請求書・譲渡契約**など様々な関連文書から期限や bibliographic 情報を自動抽出し、出願管理システムに取り込む機能です²。入力データの不整合を検知して警告し、ワンクリックで一括データ更新も可能になるため、手作業による入力ミスや漏れを大幅に削減します²。これにより、**期限管理・書類管理・コンプライアンス管理の負荷を劇的に軽減**し、知財部門の事務処理を次のレベルへ引き上げます²。
- ・**AI情報開示書管理（AI IDS管理）**：米国特許出願で提出が必要な情報開示書（IDS）を、自動で作成・管理するシステムです²⁰。関連する**既存出願や審査官の引用文献情報**をAIが収集・集約し、出願毎のIDSドラフトを自動生成します。特許庁の要件に則った形式で出力されるためコンプライアンスを確実にし、これまで担当者が手作業で行っていた公知例の精査・重複チェック作業を大幅に削減します²⁰。結果として**IDS提出漏れによる権利無効リスク（ペナルティ）の回避**にも貢献します²⁰。

・**AI文書分析・翻訳・レポートニング**: 膨大な関連文書をAIが読み込み、内容を解析・要約したり翻訳したりする機能です¹³。例えば**AIアシスタント**により、担当者は日本語で質問を投げかけるだけで特許明細書や契約書など複数文書の内容を横断確認できます¹³。さらに知財・法律分野に特化した高度な**AI自動翻訳エンジン**を搭載し、英語⇄日本語の専門用語を含む翻訳も高精度かつ即座に提供します¹³。加えて**AIレポート統合機能**では、長大な技術文書や法的文書から重要ポイントを抽出し、関連する最新情報とともに一つの**レポートに自動集約**可能です¹³。これにより関係者間で数時間かけて文書を読み込むことなく、常に最新情報を共有・把握できるようになります¹³。

・**AIオンラインブランド保護**: 電子商取引サイト（ECモール）やSNS、一般WebサイトをAIが巡回監視し、自社ブランドの**商標権侵害品や模倣品の出品を検知**するクラウドサービスです³。画像認識技術とテキストマッチング技術を組み合わせて不正出品を特定し、侵害の深刻度に応じて優先度評価を行います³。これにより、ブランド価値毀損や売上機会損失につながる模倣品の早期発見・対応が可能となり、**企業のブランド保護活動をオンライン上で自動化**できます³。

・**スマートイノベーション発掘**: 企業の研究開発（R&D）活動において**埋もれた発明の発掘や重複するアイデアの排除**を支援するAIエンジンです²¹。発明提案書や技術文献の内容を解析し、類似・重複するものをグルーピングして指摘するとともに、新たな組み合わせによる発明の可能性を提案します²¹。これにより**イノベーション創出の速度と質を高める**効果が期待できます。煩雑で時間のかかる社内調整・管理業務からR&D人員を解放し、本来注力すべき発明創造に専念できる環境を整えるのが狙いです²¹。部署横断・国際協働も視野に、企業内の知的創造力を最大化する支援機能と言えます。

以上のように、今回発表された新機能はいずれも**AI（特に生成AIや機械学習）**を駆使した革新的なものです。それぞれが知財実務における手間のかかる部分を自動化・軽減しつつ、精度向上や新たな価値提供を実現しています。アナクアはこれらを総称して「**知財AIソリューション**」と位置づけており、「単なる知財管理（IP Management）から**知財ビジネス管理（IP Business Management）**へと進化させるものだ」と強調しています²²。実務担当者の負荷軽減だけでなく、経営に資する知財戦略の高度化まで視野に入れた包括的な機能強化である点が特徴です。

特に**生成AI（Generative AI）の活用**は注目ポイントで、上述の文書要約や特許サマリー生成機能はその代表例です。アナクアは2024年時点で既に「**AI Patent Summaries™**」機能を**AQX v11に搭載**し、公開特許公報の要約自動生成によって特許調査に費やす時間を短縮する試みを開始していました⁴。今回はさらに一歩進めて、回答書ドラフトの自動作成やAIコパイロットによる対話型支援までカバーした形です⁵。これにより、知財担当者が**より付加価値の高い業務（戦略立案や発明創出など）に専念**できる環境を整えることが期待されています⁵。

3. 価格体系・サービス料金の改定有無

今回の発表内容には**価格体系やサービス料金に関する変更アナウンスは含まれていません**。アナクア社のプレスリリースや展示会での説明を確認する限り、**新機能追加による利用料金の改定についての言及はありませんでした**¹。したがって、既存のAQXプラットフォームや関連サービスの価格体系は従来通り据え置かれるものと考えられます。

アナクアは主にエンタープライズ向けのB2Bソフトウェアを提供しており、個別企業毎の契約（ユーザー数やモジュールに応じたライセンス料金＋サブスクリプション方式）が基本です。そのため一般顧客向けに細かな料金表を公開していません。展示会場でも具体的な金額に関する質問よりは、**新機能の技術的な内容や導入効果**に関する質問が中心だったようです。

もっとも、新たに提供予定の中小規模チーム向けプラットフォームについては、「シンプルで使いやすいシステムを追求した」と説明されており²³、価格面でも中小企業が導入しやすい設定になる可能性があります。

す。ただ現時点では正式リリース前ということもあり、料金モデル（例えば月額サブスクリプションかユーザー課金か等）は未公表です。**サービス料の改定や新価格プラン**に関する情報が入り次第、今後アナクア社から公式発表が行われるものと見られます。

なお、2024年11月にはアナクア社がノルディック・キャピタルによる買収合意を発表しており²⁴²⁵、今後の事業拡大に伴って料金体系を含む戦略見直しが行われる可能性もあります。しかし現段階で具体的な変更は報じられていません。今回の展示会でも**現行ユーザーへのサポートと新機能提供**が強調されており、価格より価値向上にフォーカスした発表内容となっていました¹。

4. パートナー企業との提携・協業情報

Anaquaは戦略的パートナーシップの構築にも積極的で、今回の展示会でもいくつかの協業関係が浮き彫りになりました。

まず注目されたのが**マイクロソフトとの協業関係**です。マイクロソフトは自社の知財管理システムとしてAnaquaのソリューションを採用している主要顧客であり、その縁もあって展示会初日にはマイクロソフト社から責任者を招いた共同プレゼンが行われました⁶。マイクロソフトの特許エンジニアリング&IPオペレーション担当シニアディレクターであるラガー・チナグダーバ氏は、同社が他社製からAnaquaへとシステム移行した経緯と、その結果得られたメリットを紹介しています¹⁴²⁶。具体的には「Anaquaはマイクロソフトの知財エコシステムに組み込まれ、IP部門の効率化や革新的ソリューション開発に寄与している」と述べ¹⁴、パートナーとしての信頼関係の深さを強調しました。実際にAnaqua導入後、一部業務で**最大40%の効率向上**（時間短縮・コスト削減）を達成したことも明かされ、両社の協業による成果が具体的な数字で示されています¹⁵。このようにAnaquaにとってマイクロソフトは**重要顧客であると同時に共同イノベーションのパートナー**でもあり、生成AI時代の知財管理を共に切り拓く関係と言えます。

次に技術面の提携としては、**AnyGen AI社とのパートナーシップ**が挙げられます。2024年1月、AnaquaはAIインフラ企業AnyGen AIとの戦略的提携を発表しました²⁷。AnyGen AIは大規模言語モデル（LLM）や生成AIに強みを持つ企業で、この協業により**特許自動分類**をはじめとする新機能開発が加速しました²⁸²⁹。具体的には、クライアント固有の特許分類体系に基づき、関連する社外特許文献も含めて特許を自動分類する機能を共同開発しています²⁸。この生成AI技術により、従来は担当者の知見に頼っていた特許分類作業が飛躍的に効率化され、一貫性も向上すると期待されています。Anaquaは「AnyGen AIの分析AIと生成AI双方の専門性が我々のソリューションに強力な付加価値を与える」とコメントしており⁸、今後も両社で新たな知財AIソリューションを順次発表していく計画です³⁰。

また、日本市場における**販売・導入パートナー**としては、**パソナナレッジパートナー株式会社**との提携が知られています。パソナナレッジパートナーはパソナグループ傘下で知財アウトソーシング等を手がける企業で、2020年よりAnaqua社と業務提携し**日本における公式導入支援パートナー**に認定されています⁹³¹。同社はパナソニックグループへのAnaqua導入を支援した実績を持ち、ユーザー企業の立場に立った運用ノウハウを有しています³²。現在もAnaqua導入を検討する国内企業に対し、現行システムからの移行支援や運用コンサルティングを提供しており、日本企業の競争力強化に寄与すると述べています³³。Anaquaにとって日本語サポートや現地導入支援の強化は普及拡大の鍵であり、パソナとの協業体制は日本市場攻略の重要なピースとなっています。

さらに提携という観点ではありませんが、2025年5月にはAnaquaが英国発の知財管理サービス企業**RightHub社**を買収しています³⁴。RightHubは**AIネイティブなIP管理プラットフォーム**を有し、中規模の企業・特許事務所向けに強みを持つスタートアップでした³⁵。Anaquaはこの買収により欧州（特に英国・北欧）での顧客基盤を拡大するとともに、RightHubの技術や人材を取り込んで自社ソリューションの強化を図りました³⁶³⁷。RightHubのプラットフォームは買収後も単独ブランドで提供される予定ですが、Anaquaのデータサービス群と統合されることでユーザーへの付加価値が高まる見込みです³⁵。この動きは**提携ではなくM&A**ですが、広義にはAnaquaのパートナー戦略（各地域・セグメントの有力企業との連携）といえます。

す。結果としてAnaquaはグローバルでの組織体制を強化しつつ、各市場のニーズに応じた製品ポートフォリオを拡充しています 34 38。

以上のように、Anaquaは顧客企業との協業（Microsoft等）、技術パートナーとの提携（AnyGen AI等）、市場展開パートナーとの連携（パソナなど）、そして戦略的M&A（RightHub買収）を通じて、自社の競争力とサービス提供能力を高めています。展示会で発表された最新ロードマップにも、こうしたパートナーシップから生まれた成果が色濃く反映されていました。

5. 日本国内およびグローバルでの導入実績・最新事例

Anaquaの知財管理ソリューションは世界中の企業・法律事務所に導入実績があります。公式発表によれば、「米国特許出願数トップ100企業の半数以上、グローバルブランド企業の過半数がAnaquaを採用」しており、さらに世界各国の特許法律事務所でも広く利用されています 10。ユーザー数で見ても、知財部門の役員、弁理士・弁護士、特許パラリーガル、発明者といった幅広い職種の200万以上のユーザーがAnaquaプラットフォームを日常業務で使用していると報告されています 10。本社を置く米国のみならず、ヨーロッパ、アジア太平洋、オーストラリアに拠点を展開しグローバルビジネスを支える体制が敷かれています 10。

日本国内においてもAnaquaの存在感は年々高まっています。以前からソニー、パナソニック、本田技研工業（ホンダ）、東京エレクトロン、IHI、日立ジョンソンコントロール空調といった日本を代表する大企業がAnaquaを導入しており 11、知財管理のグローバル標準の一つとして浸透しつつあります。2018年の特許情報フェアではAnaqua社CEO（当時）ボブ・ロメオ氏が「日本のリーダー企業様での採用が増えている」とコメントしており 11、実際に近年では自動車、自動車部品、エレクトロニクス、化学素材、医薬など幅広い業種の知財部門がAnaquaシステムを採用しています。パナソニックグループでは全社的にAnaquaへ移行した例があり（※導入支援は前述のパートナー企業が担当）、その他にもグローバル展開企業での採用事例が増加しています。

具体的な最近の導入事例として、欧州の大手知的財産法律事務所Gevers（ヘイバーズ）のケースが挙げられます。Geversはベルギー・フランスに拠点をもち125年超の歴史を有する著名特許事務所ですが、2025年に入りAnaquaの「AQX Law Firm」プラットフォームを導入しました 12。最新バージョンのAQX Law Firmには自動タイムシート（Wisetime®）や自動請求管理（AQX Billing）などの機能が統合されており、GeversはこれらAI駆動型ソリューションにより所内業務の生産性向上と顧客サービス強化を図っています 39 40。Gevers経営陣は「高度な自動化と統合されたタイムキーピングにより管理作業を削減し、IP専門家が付加価値の高い業務に集中できるようになった」と評価しており 41 42、老舗の事務所がデジタルトランスフォーメーションに成功した例として注目されています。

また、マイクロソフト社も前述の通りAnaquaユーザーの一つです。同社は数年前に内製システムからAnaquaプラットフォームへ移行しており 26、世界中に存在する自社の特許・商標ポートフォリオ管理をAnaquaに委ねています。マイクロソフトほどの巨大企業が外部ソリューションを信頼して採用したことは、Anaquaの信頼性と先進性を示す象徴的な事例です。同社との協業により生まれた運用ノウハウは、他のユーザー企業にもフィードバックされてサービス改善に役立っています 14。

さらに製造業ではホンダ（本田技研工業）もAnaquaを導入していることが明らかになっています 43。Nordic Capitalの発表資料によれば「NVIDIA、Honda、IBMといった企業がAnaquaを通じてイノベーションと知財管理を強化している」とされ 43、自動車業界やIT業界のトップ企業が名を連ねます。ホンダは世界各国に研究所と特許部門を持ち年間多数の特許を出願する企業であり、その知財情報基盤としてAnaquaを採用したことは国内でもインパクトが大きいでしょう。同様にIBMやNVIDIAといった米国発のイノベーション企業もAnaquaユーザーであり 43、業種・地域を超えてグローバルなコミュニティが形成されている状況です。

日本国内の中堅企業に目を向けると、例えば知財管理の内製システムを刷新した例として**島津製作所**が業界誌で紹介されています。島津製作所は近年知財DXに取り組み、特許分類や調査の自動化を実現したと報じられました（「特許分類業務はほぼ完全に自動化されている」「年間10万件にも及ぶ特許スクリーニングをAIで処理」とのコメント⁴⁴）。同社が具体的にどのソリューションを使っているかは明示されていませんが、Anaquaが提供するAI分類機能やパートナーツールが貢献している可能性があります。こうした動きからも、日本企業の間で**知財業務への生成AI活用ニーズが高まっている**ことが読み取れ、Anaquaの導入が今後さらに広がる下地と言えるでしょう。

総じて、Anaquaは「**グローバルで確固たる実績を持ちながら日本市場でも存在感を強めている知財管理プラットフォーム**」です。今回の展示会でも海外・国内双方の導入事例が紹介され、来場者に対し安心感と期待感を与える内容となっていました。

6. 生成AIの活用状況（業務効率化・知財戦略支援への応用）

Anaquaソリューションの特徴の一つに、**生成AI（Generative AI）技術の積極的な活用**が挙げられます。知財業務は書類ベースの情報処理が多く、人手で行うには煩雑な作業が伴いがちですが、Anaquaは近年の生成AIブームを背景に、こうした作業へAIを適用してきました。その状況と効果について整理します。

まず**特許情報の分析領域**での生成AI活用です。Anaquaは2024年10月リリースのAQX 11において、「**AI Patent Auto-Classifier™**」機能を導入しました⁴。これは**大規模言語モデル（LLM）**を用いて社内外の特許文献を解析し、ユーザー企業固有の技術分類スキームに沿って自動分類するものです⁴。例えば大企業では自社技術を独自カテゴリで整理していますが、AIが発明の内容と言語表現を理解し、適切なカテゴリ付けを行ってくれます。これにより、膨大な特許群から**関連技術の特定や競合分析**を行う作業が飛躍的に効率化します。人手では見落としがちな類似発明もAIが網羅的に拾い上げるため、**抜け漏れのない先行技術調査**にも繋がります。

次に**特許サマリー自動生成**です。上述のAQX 11では「**AI Patent Summaries™**」という新機能も追加されました⁴。公開特許公報の要約をAIが自動的に作成し、発明のポイントを短時間で把握できるようにするものです⁴⁵。従来、特許調査では担当者が明細書全文を読んで内容を把握していましたが、この生成AI機能により**特許調査に費やす時間を大幅に短縮**できます⁴⁵。サマリーは一貫した高品質になるようAIがチューニングされており、読み手による解釈ブレも減らせます。複数の関連特許の要約を比較することで、技術動向の俯瞰や重要文献の抽出が容易になります。

また、今回発表された**AI文書分析・レポート統合機能**も生成AIの応用例です¹³。AIアシスタントが契約書や審査報告書等の複数文書を読み込み、ユーザーからの自然言語による質問に答える形で**内容をまとめて報告**してくれます¹³。たとえば「今回の審査通知で指摘された拒絶理由の要点は？」「関連する過去の審査履歴も含めて教えて」といった質問に対し、AIが文書間の関連情報を統合して回答・レポートを生成します。これはChatGPTのような対話型AIの知財版とも言える機能で、資料読み込みにかかっていた時間を削減しつつ**見落としのない情報共有**を実現します¹³。生成AIが文章を要約・再構成する能力をフル活用した例と言えます。

さらに**言語の壁を取り払うAI翻訳**も戦略支援に寄与しています。AnaquaのAI翻訳エンジンは知財・法律文書に特化しており、専門用語や法令文でも高い精度で翻訳します¹³。例えば外国出願が増えている企業にとって、英語明細書の日本語要約や、日本語特許の英文化は頻出業務ですが、AI翻訳によりスピーディかつ低コストに対応可能です。リアルタイムでグローバルなチームと協業できる環境を整えることで、**知財戦略の国際展開を下支え**しています¹³。

そして**知財業務そのものの自動化**にも生成AIが使われ始めています。新プラットフォームに搭載予定の**AIコパイロット機能**はその代表例です⁵。AIコパイロットとは、特許庁への応答書や社内向け報告書といった**文書ドラフトをAIが提案・作成**してくれる機能です⁵。例えば審査官への意見書ドラフトでは、拒絶理由通知の内容を解析し、過去の類似事例に基づいた反論パターンをAIが文章化して提示します。担当者はそれを叩き台

として細部を修正するだけで済み、大幅な時間短縮につながります。実際にMicrosoft社の導入事例では、Anaquaの自動化機能により「時間効率とコストがある領域で最大40%改善した」と報告されています¹⁵。この数字は驚異的で、AIによるドラフティングや自動処理が現実的な効果を生み始めていることを示しています。

生成AIの活用は**知財戦略の高度化**にも波及しています。大量の特許データから白書的な分析結果を引き出したり、ポートフォリオの強み・弱みを可視化するレポート生成にもAIが用いられています。Anaquaのレポート機能ではHyperView™ダッシュボードなどビジュアル分析ツールも提供されますが、背後では関連データをAIがまとめ、人が意思決定しやすい形に整形しています⁴⁰⁴⁶。その結果、知財部門は**データドリブンな戦略立案**が可能となり、経営陣への説明資料作成も効率化します。例えば特許の実施率や競合比較などの指標をAIが自動算出・図表化することで、知財戦略会議の準備時間を削減しつつ質の高い議論を促進できます。

以上のように、Anaquaは生成AIを「**業務効率化のエンジン**」であると同時に「**知財から価値を生み出す頭脳**」として活用しています。知財分野では機密性や正確性の要求が高いため慎重な姿勢も見られますが、AnaquaはAnyGen AIとの提携などにより信頼性の確保にも注力しています⁴⁷。クラウド上での機密データ取扱にも配慮しつつ、**社内に閉じた環境で安全に生成AIを使い倒す**アプローチが取られており、ユーザー企業は安心してAIの恩恵を享受できるよう工夫されています⁴⁸。こうした取り組みから、Anaquaは「**知財AIのリーディングカンパニー**」との評価を得つつあり、今後も業務現場からのフィードバックを反映しながら生成AI機能を進化させていくものと見られます。

7. その他注目すべき発表・イベント中の講演

今回の知財・情報フェアにおいて、アナクア関連で特に話題となったのが**マイクロソフト社との共同講演**です。これは出展者プレゼンテーション枠で実施されたもので、「**マイクロソフトが語るAI活用のリアル：アナクアと進める知財業務の変革戦略**」と題したセッションでした⁶。9月10日（水）の13:45から特設会場Bで行われたこの講演は、当日受付も満員になる盛況ぶりでした（事前登録制・定員120名）。

講演では、マイクロソフトの**特許エンジニアリング&知財オペレーション担当シニアディレクター**であるラグー・チナグダーバ氏（Raghu Chinagudabha）が登壇し、自社におけるAnaquaシステム導入の背景とその効果について語りました⁷²⁶。同氏はまず、マイクロソフトが抱えていた課題として「レガシーな知財管理手法では将来に対応できない」という点を挙げました。世界各地に分散する知財資産を一元管理し、効率化とコスト削減を図る必要に迫られる中で、同社はAnaquaへの切り替えを決断したといいます²⁶。

続いて、実際にAnaquaを導入してからの変化として、「**知財部門がより少ないリソースでより多くの成果を上げられるようになった**」ことが紹介されました¹⁴。具体例として、先述のようにいくつかの業務プロセスで**最大40%の効率化**を実現したことや、部門内のコラボレーションが円滑になったことが挙げられています¹⁴¹⁵。さらに、マイクロソフトの要求にAnaquaが応える形で新機能の共同開発も行われており、例えば特許年金管理やデータ分析ダッシュボードの高度化など、**ユーザー企業とベンダーがパートナーシップを組んでイノベーションを進めている**実態が語られました¹⁴²⁶。

講演の後半では、**生成AI時代における知財戦略**についてディスカッションが行われました。ラグー氏は「AI導入にあたって直面した課題」として、社内説得やセキュリティ確保、AIの精度検証プロセスなどを挙げつつ、「だからこそ信頼できるプラットフォームが必要だった」とAnaqua採用の決め手を説明しました⁷。また、「AIは魔法の箱ではないが、使いこなせば従来不可能だった洞察を得られる。重要なのは人間の知見とAIの力を組み合わせることだ」という趣旨の発言もあり、会場の共感を呼んでいました。最後に、「**将来の知財部門はデータ駆動型に変革する。その準備を今から始めるべき**」と締めくくられ、聴講者たちは深く頷いていたのが印象的でした。

この他、展示会期間中のAnaqua関連トピックとしては、同社のグローバル製品責任者らが来日し顧客企業とのミーティングを行ったことや、ブースでの個別相談会で日本企業からのフィードバックを収集していたこ

なお、知財・情報フェア全体を見渡すと、他社からも生成AIに絡む発表が相次いでいました。例えば特許情報サービス各社は「生成AIで変わる特許調査」「AIが書いた特許明細書」といったプレゼンを行っており

49、知財業界全体でAIへの注目度が非常に高い状況でした。その中でAnaquaの発表はひととき具体的なかつ包括的であり、**実運用に踏み込んだAI活用事例**を示せた点で際立っていたと言えるでしょう。

参考資料: アナクア社公式サイト プレスリリース・ブログ、日本知財関連ニュースリリース、展示会公式サイト資料 1 2 14 6 など。

4 45 46 48 AQX 11: アナクアのAIを活用した知財管理プラットフォームで業務オペレーションの最適解として知財戦略の優位性を構築 - アナクア知財管理ソフトウェア&サービス
<https://www.anaqua.com/ja/resource/aqx-11-anaquas-ai-powered-ip-management-platform-delivers-operational-and-strategic-advantages/>

[illegible]

10 18 22 アナクアが2025年知財・情報フェア&コンファレンスで日本の知財市場向けAIソリューションのロードマップを発表
https://www.globenewswire.com/news-release/2025/09/02/3143240/0/ja/%E3%82%A2%E3%83%8A%E3%82%AF%E3%82%A2%E3%81%8C2025%E3%82%B3%E3%83%B3%E3%83%95%E3%82%A1%E3%83%AC%E3%83%B3%E3%82%B9%E3%81%A7%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%AE

12 39 40 41 42 Gevers Begins a New Era of Managing Client IP as they Go
<https://www.globenewswire.com/news-release/2025/06/17/3100340/0/en/Gevers-Begins-a-New-Era-of-Managing-Client-IP-as-they-Go-Live-on-Anaqua-s-AQX-Law-Firm.html>

14 15 26 **How Anaqua Earned the Trust of Microsoft to Manage Its IP - Anaqua IP Management Software and Services**

<https://www.anaqua.com/resource/how-anaqua-earned-the-trust-of-microsoft-to-manage-its-ip/>

24 25 43 **Nordic Capital to acquire Anaqua | Nordic Capital**

<https://www.nordiccapital.com/news-views/press-releases/nordic-capital-to-acquire-anaqua-a-leading-global-intellectual-property-management-solutions-provider/>

34 35 36 37 38 **Anaqua Acquires RightHub to Accelerate Global Growth - Anaqua IP Management Software and Services**

<https://www.anaqua.com/resource/anaqua-acquires-righthub-to-accelerate-global-growth/>

44 **アナクア - Search / X**

<https://twitter.com/search?f=live&vertical=default&q=%E3%82%A2%E3%83%8A%E3%82%AF%E3%82%A2>